

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年7月28日から8月3日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	5
日本	5
韓国	6
中国	7
台湾	7
シンガポール / マレーシア	8
香港	8
米国 / カナダ	9
欧州	10
その他の経済指標	
為替レート	11
固定利付き債の価格及び利回り	12

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年7月28日から8月3日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (7/19/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	864.24	1.3%	-32.7%	-24.7%	-6.4%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,313.13	0.6%	-21.9%	-17.0%	5.5%
ナスダック総合	1,247.92	-1.1%	-45.5%	-36.0%	-7.7%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	71.69	-2.2%	-73.8%	-62.8%	-32.5%
日経平均	9,709.66	1.2%	-29.1%	-7.9%	4.4%
TOPIX	955.81	1.4%	-25.4%	-7.4%	-3.1%
韓国KOSPI総合	700.68	0.4%	34.5%	1.0%	52.7%
韓国コスダック	57.60	-1.3%	3.4%	-20.2%	27.9%
台湾株式市場	4,920.89	1.4%	-0.3%	-11.4%	44.1%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,509.89	1.0%	-20.4%	-7.0%	26.6%
香港ハンセン	9,991.72	2.2%	-32.8%	-12.3%	14.5%
香港GEM	151.26	3.2%	-50.6%	-24.2%	-3.8%
中国上海 (A株)	1,734.38	0.3%	-22.0%	1.3%	8.8%
中国シンセン (A株)	514.98	0.3%	-25.6%	3.1%	11.1%
中国上海 (B株)	151.27	0.3%	69.5%	-11.8%	94.4%
中国シンセン (B株)	244.21	0.6%	75.8%	-8.1%	97.0%

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年7月28日から8月3日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

アジア取引市場：通信及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 (百万米 ドル)	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年7 月31日	ジエンテック (6541.KS) (コスダック)	工場内での環境対策 用集塵装置の開発及 び製造	2.3	1,600 ウォン	2,120 ウォン	+32.5%
2002年7 月31日	ビー・ワイ・ディー (1121.HK)（香港証 取）	各種電池に関する研 究、開発、製造及び販 売	182.5	10.95 香港ドル	12.9 香港ドル	+17.8%
2002年7 月31日	チティラヤ・インダ ストリーズ (CTR.SP)（シンガポ ール証取）	電子産業用に電子部 品及び製品のリサイ クル及び処理	19.8	0.25 シンガポ ール・ドル	0.45 シンガポ ール・ドル	80.0%
2002年7 月31日	クエーサー・コミュ ニケーション・テク ノロジー(8171.HK) (香港GEM市場)	中国の携帯電話会社 に対してのサービス	8.6	0.65 香港ドル	0.74 香港ドル	+13.8%
2002年7 月31日	上海ジャオダ・ウェ ットハブ(8171.HK) (香港GEM市場)	ネットワーク・セキュ リティー・システムの 研究開発等	11.2	0.66 香港ドル	0.74 香港ドル	+12.1%
2002年7 月30日	ブライドテック (BTEC.MK) (クアラルンプー ル証取)	水処理、汚染防止、燃 料処理等のサービス 提供	3.6	0.35 リンギ	0.385 リンギ	+10%
2002年7 月29日	サイノ・ストライ ド・テクノロジー (8177.HK) (香港GEM市場)	中国におけるシス テム・インテグレーショ ンの開発及び提供	13.7	0.33 香港ドル	0.305 香港ドル	-7.6%

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年7月28日から8月3日の週

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年7月28日から8月3日の週

週間ハイライト

国際

通信

- **ベンチャー・キャピタルの投資落ち込み。**第二四半期の投資金額は51億米ドルで第一四半期の55億米ドルに比較して低下、昨年第二四半期の90億米ドルから43%減少した。
- **ITユーティリティ・サービスはアジアの主要企業で人気増大。**アジア太平洋の金融サービス及び通信企業のうち64%がITユーティリティ・サービスに注目している。

日本

通信

- **通信業界の2002年設備投資は前年比8.6%減。**3兆2200億円(271億米ドル)となる。
- **PHS再び人気を集める。**日本最大のPHSサービス運営会社であるDDIポケットからPHS網をリースする企業の数が増加している。
- **シャープはボーダフォンからカメラ内臓携帯電話100万台を受注。**シャープが2001年度に国内出荷した台数の4分の1にあたる。

メディア・娯楽・ゲーム

- **その他デジタル・コンテンツ市場は1兆8800億円市場へ**(158億米ドル)。昨年比12.1%の増加見込み。デジタル映画市場は48.8%、着信メロディー及びその他携帯電話コンテンツ市場は44.9%成長見込み。
- **アサヒはADS-Lインターネット・サービスを開始。**月額料金3,080円、最低情報量は12Mbps。
- **光ファイバーと家庭を接続するインターネット・サービスの加入者34.7%増加。**6月に比較した数字で実数は68,600回線、純増加数は最高記録で約17,700回線。ケーブル・テレビ接続のインターネット・サービス加入者数は6月時点で162万。

半導体

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年7月28日から8月3日の週

- AMDと富士通はイスラエルのサイフン半導体と提携。サイフンがこの2月両社に対して起こした特許訴訟は解決した。2社はフラッシュ・チップの売上台数ではそれぞれ2位と4位。

ハードウェア

- 日本の電子機器製造業の第一四半期決算は改善。東芝はグループ損失額がほぼ半減。日立はグループ損失額は76%減少。三菱電機は黒字転換した。

メディア・娯楽・ゲーム

- ヒットした「ソニック・ザ・ヘッジドッグをもとにしてクラシック・ゲームを集めたディスクをセガが発売予定。ソニック・メガ・コレクションは任天堂の最新ゲーム機器であるゲームキューブ用にこの11月発売される。

韓国

電子商取引

- オンライン・ショッピングの売上は今年前年比で100%程度成長する見込み。

通信

- 公正取引委員会はSKテレコムへの対抗処置を取る模様。もしSKテレコムがKTのその他主要株主と共にKTの経営権を取ろうとする場合の対抗処置。

モバイル/無線通信

- 携帯電話製造各社は積極的な販売輸出戦略を計画。三星電子とLG電子は携帯電話輸出量と売上高の目標を上方修正した。中規模携帯電話製造業者は欧州でのGSM機種販売促進を計画している。
- 2002年上半期に中国に対する携帯電話輸出は4,000%増加。金額にして2億9158万米ドル

インターネット

- カーライル・グループは韓国スルーネットの本社ビルを購入予定。400億ウォン(3370万米ドル)迄の金額で今月中に購入の見込み。

メディア・娯楽・ゲーム

- 米国のパソコン・ゲームウォークラフトIIIに対してアダルト・レーティング。韓国国内の販売会社であるハンビット・ソフトがパソコン・サロン業者に対してこのゲーム販売をする時に問題

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年7月28日から8月3日の週

に直面するかもしれない。

中国

通信

- **中国通信は重複上場で30から35億米ドル資金調達。** 在この秋、10月に香港とニューヨークに上場手低であるが、2000年12月に予定していた100米ドル、この独占企業の企業再編直後の50億米ドルに比較すると少ない。
- **中国の通信企業は今年設備投資を21%削減。** 中国の主要5社による今年の設備投資額は985元（119億米ドル）の見込み。

ソフトウェア

- **中国は世界ソフトウェア市場での市場占有率を倍増させる計画。** 現在の1.2%から2005年には3%にする。ソフトウェア関連業界は2005年には2500億元（302億米ドル）になる見込み。

インターネット

- **スパークアイスは最後のネット・バーを閉鎖。** 北京最初のインターネット・カフェは利益の上がりそうな電子商取引専業となる。
- **中国のウェブ・サイト利用者は世界で2番目に活発。** 米国に次ぎ、日本よりも活発。世界で最も利用されている125,000のウェブ・サイトに対するアクセスは米国が42.65%、中国が6.63%、日本が5.24%。

半導体

- **インテルは中国のパソコン市場が今年日本を上回ると予測。** これまでの予想よりも早く実現しそうである。

IT

- **科学技術研究開発に中国は200億元（24億米ドル）投資。** この3年から5年の間に実行予定。電気自動車、IC、近代的漢方薬、酪農研究、省水（少ない量の水を利用した）農業が中心。

台湾

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年7月28日から8月3日の週

半導体

- 世界の半導体産業全体の後退で地元台湾のチップメーカーはその比較相対的地位を上げるであろう。大手は外注比率を高めるか増産計画の縮小に踏み切るだろうし、新規参入業者はふるいにかけられるであろう。
- 情報産業研究所は世界経済について明るい見通し。**2002年下半期に好転し、2003年は目に見えて良くなるが、利益率はそれほど良くならないという見通し。

シンガポール/マレーシア

電子商取引

- オンライン・トラベルが米国で一番のインターネット・ビジネス。年間売上金額は2002年には310億米ドルになる見込み。アジアでも同じことが起こると見られる。

通信

- シンガポール・テレコムは海底ケーブル網に約1億米ドル投資する予定。今年度中に香港及び日本と結ぶ計画。

モバイル/無線通信

- 3G携帯電話免許がマレーシアの2大通信会社に与えられる。テレコム・マレーシアとマキシス・コミュニケーションズ。マレーシアは3G免許を出したこの地域2つ目の国

ソフトウェア

- マレーシア政府は学校と公的機関に海賊版コンピューター・ソフトウェアの利用を認めた。マレーシアでは海賊版VCDも横行している。

香港

通信

- パシフィック・センチュリー・サイバー・ワ克斯は競合固定回線運営業者に対してブロード・バンド・ネットワークを開放すべきとの政府決定に対して抗議。
- ハチソン・ワンポアとシンガポール・テクノロジー・テレメディア（STT）はグローバル・クロッシングに対してもう一度買収提案か。この世界的海底ケーブル運営会社は既に倒産している。

モバイル/無線通信

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年7月28日から8月3日の週

- **サンデー・コミュニケーションズは香港で初めて債権者に対して3G免許を担保差し入れ。**同社は香港最小の携帯電話運営会社。ローンはノーテル・ネットワークス及びシンガポールの銀行であるUOBから。

インターネット

- **長江実業とハチソン・ワンポアはプライスライン・ドット・コムの持株比率を増加させる予定。**両社の合計持株比率は約31%で上限4,000万米ドル相当の株式を買い増す。

米国/カナダ

電子商取引

- **イー・ベイはバターフィールドの子会社をボンハムに売却。**バターフィールドは著名なオフライン・オークション企業でイー・ベイは1999年に買収していた。ボンハムは英国の美術品オークション企業。

通信

- **クエスト・コミュニケーションズは2000年度及び2001年度決算を再発表する予定。**多他年度按分比例すべき売上を2000年度と2001年度で一括計上してしまったため。

モバイル/無線通信

- **マイクロソフトはAT&Tワイヤレスとの共同事業を発表する見込み。**無線通信ソフトウェアの販売が目的。「ポケットPCフォン・エディション」ソフトウェアの発売に結び付けられる。

ソフトウェア

- **マイクロソフトは業務用ソフトウェアについて複数年契約制度を導入予定。**5年内に変更予定である。

インターネット

- **カリフォルニア本拠のコリオはクエスト・サイバーソリューションズの全資産を買収。**ネットワーク・サービス、データ・センター・サービス、インターネット・アクセス問題解決部門、データ保存問題解決部門等が含まれる。

メディア・娯楽・ゲーム

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年7月28日から8月3日の週

- **S & PはAOLタイム・ワーナーの見通しを否定的とした。**オンライン広告の低迷、会計に関するSECの調査を反映したもの。格付けは変わらないが来年以降格下げになる可能性がある。
- **AOLタイム・ワーナーとAT&Tはコンテンツ及びケーブルの共同事業新規公開を延期。**企業再編交渉のために2週間程度続く見込み。
- **アイブラストとユニキャストはオンライン広告スペース販売で新規指針を発表。**オンライン出版社と広告主が様々な様式と技術に合わせて広告スペースを創出するのを容易にするため。
- **次世代携帯電話用のゲーム開発でアクティビジョンがジャムダットと合意。**ジャムダットは既に競合他社に対して無線通信機器でビデオゲームを出している。
- **ディレクトTVはリッスン・ドット・コムと共同でオンライン・デジタル音楽を供給。**対象はディレクトTVブロードバンド加入者のみ。

IT

- **IBMはプライス・ウォーターハウス・クーパースのコンサルティング部門を35億米ドルで買収の予定。**支払いは現金と株式。サミュエル・パルミサーノがCEOになってから最初の大型買収案件。

欧州

通信

- **KPN NVはKPNケエストのオランダにおける資産を買収予定。**買収金額は数百万ユーロであると言われている。光ファイバー・ネットワークとハーグの業務センターが含まれる。KPNケエストのベルギー、ドイツ、英国についても交渉が進んでいる。

ハードウェア

- **ジーメンスは不振の通信部門について再度解雇を検討中。**固定電話回線部門で4,000名、無線通信部門で1,000名の解雇を予定している。

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年7月28日から8月3日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年8月2日)の為替レート	1週間前から の騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	過去1年間 騰落率%
日本円	円/米ドル	118.8500	-0.1%	3.9%	10.8%	4.0%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7999	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2768	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7497	0.7%	0.9%	5.5%	1.6%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1184.5000	0.5%	-6.2%	10.9%	8.0%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	33.6720	0.0%	1.8%	3.8%	2.9%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5391	0.5%	-3.6%	5.8%	4.3%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.4639	0.3%	4.4%	11.4%	10.9%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	51.2750	0.5%	2.6%	0.6%	4.1%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	0.9867	0.1%	4.7%	11.0%	11.6%
英國ポンド	米ドル/ ポンド	1.5700	0.1%	5.0%	7.9%	9.8%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年7月28日から8月3日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年8月2日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	102.3281	5.25%	100.9375	5.31%	98.8750	5.45%
日本国30年債	日本円	99.8590	2.20%	100.4425	2.18%	98.8135	2.27%
香港10年債	香港ドル	118.8102	6.29%	N/A	N/A	116.0971	4.92%
中国(2027年10月償還)	米ドル	114.9983	6.52%	106.5629	6.94%	105.2529	7.05%
シンガポール10年債	シンガポールドル	109.1504	4.24%	108.6546	3.37%	108.0155	3.47%
韓国10年債	米ドル	121.4283	7.31%	121.6283	4.53%	118.8166	5.07%
オーストラリア15年債	オーストラリア・ドル	105.8910	6.14%	105.8480	5.76%	103.7150	6.03%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージーランド。ドル	104.0176	6.73%	103.7364	6.33%	102.8390	6.49%
フィリピン20年債	フィリピン・ペソ	121.2013	15.06%	120.8689	15.00%	116.0311	15.66%
インド20年債	ルピア	128.9091	8.30%	126.8881	7.86%	125.2767	8.01%
英国30年債	ポンド	93.4600	4.54%	92.9953	4.69%	91.2786	4.80%
ドイツ30年債	ユーロ	106.1000	5.18%	105.4280	5.13%	103.2537	5.27%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。